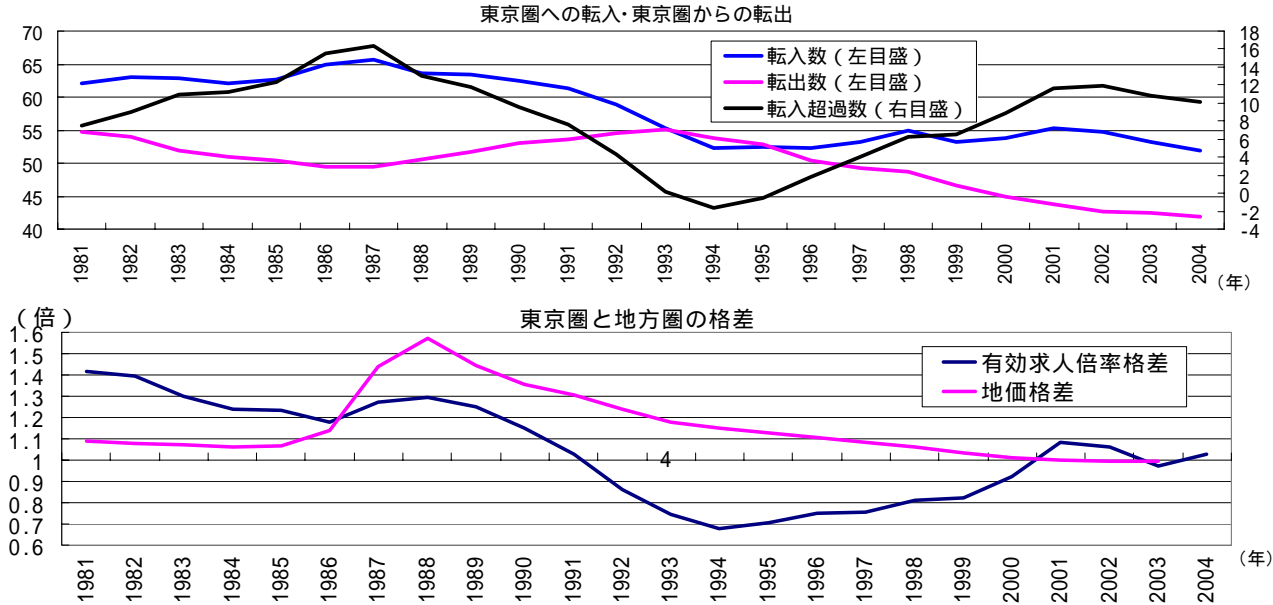


指標：東京圏の人口の転入超過数と経済社会諸変数との相関

東京圏への転入超過数と、これに影響を与えられとされる雇用と地価の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善や、地価の東京圏における相対的な下落と東京圏への転入超過数の増加との関係がうかがえる。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。一方、「地價格差」とは、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったものである(地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化したもの)。